PART2 国際連盟と不戦条約

Chapter1　国際連盟

目標
国際平和の維持方式の，第一次世界大戦前後での変化を知ろう。
国際連盟の最大の問題点について考えよう。

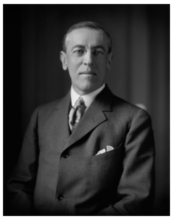
1　国際連盟の成立

①〔　　　　　　　　　〕の性格

A　世界の恒久**平和**を目指す史上初の大規模な国際機構
国際平和の維持と人類文化の向上が目的
※平和の維持には失敗したが，文化交流には成果をあげた。

B　第一次世界大戦前の**勢力均衡方式**から〔　　　　　　　　　　　　　　〕**方式へ**
行動を律するための国際法の原則を確立

C　戦勝国に有利な状況を維持する側面も強い
42 カ国の原加盟国はヨーロッパにかたよっていた


ウィルソン

②提唱者
アメリカ大統領〔　　　　　　　　　　〕（民主党）

③本部
スイスの〔　　　　　　　　　　〕。
※**総会**・理事会・連盟事務局を中心に運営。**初代事務次長**には日本の〔　　　　　　　　　　〕が就任。

新渡戸稲造

④**常任理事国**
イギリス・フランス・イタリア・〔　　　　〕
※ 1926年に**ドイツ**，34年に**ソ連**も加わる。
※ 1933年に日本・ドイツ，37年にイタリアが国連を脱退。39年にフィンランドに侵攻したソ連が国連を除名される。

⑤その他
国際労働機関〔ＩＬＯ〕（1919年，ジュネーヴで設立），常設国際司法裁判所（1921年，オランダのハーグで設立）を付置。

2 国際連盟の問題点

①**大国の不参加**

A〔　　　　　　　　〕は国際的負担に**上院が反対**しヴェルサイユ条約を批准せず

B 敗戦国の〔　　　　　　〕はロカルノ条約を締結し1926年に加盟

C 社会主義のソヴィエト＝ロシアは排除（のちに**ソ連**が承認され1934年，加盟）

②総会における**全会一致制**の原則

多数決制に比べ審議が進みにくいので，実際の運用では緩和された。

③〔　　　　　　　　〕**規定の欠如**

経済制裁しかできず，第二次世界大戦の発生を防げなかった。

※しかし，中小諸国の国境紛争調停には成果をあげた。

④その他

パリ講和会議で日本が提出した，連盟規約への〔　　　　　　　　　　　　〕**案**は，アメリカ・イギリスの反対により**却下**。

まとめ
国際平和の維持方式は，勢力均衡方式から集団安全保障方式へ変化した。
国際連盟の最大の問題点は，最強国であるアメリカの不参加だった。

Chapter2　さらなる国際協調と軍縮

目標
不戦条約の，国際連盟と比べたときの意義を考えてみよう。
ワシントン・ロンドン会議による軍縮の目的を理解しよう。

1　さらなる国際協調

第一次世界大戦後しばらくは，国境画定や講和条件に反発する国際紛争が続発したが，1924年以降，〔　　　　　　　　〕**主義**の機運が広がる。

①**ルール占領**（1923～25年）

ドイツの賠償支払いの不履行を口実に〔　　　　　　　　〕・ベルギーが実行。

※ドイツは不服従運動で抵抗したが生産が停滞し経済は混乱。フランスも莫大な駐留費用に悩み，翌年のドーズ案を機に撤退。

②〔　　　　　　　　〕**条約**（1925年）

イギリス・フランス・ドイツ・イタリア・ベルギー・ポーランド・チェコスロヴァキアが結んだ集団安全保障条約の総称。

※スイスのロカルノで仮調印，イギリスのロンドンで本調印。**ドイツ外相シュトレーゼマン**が活躍。

③ドイツの国際連盟加盟（1926年）

常任理事国となり，ドイツが国際社会に復帰。

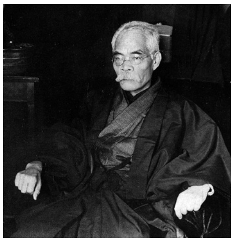
シュトレーゼマン

④（パリ）〔　　　　〕**条約〔ブリアン・ケロッグ条約〕**（1928年）

15カ国（のち63カ国）が調印。国際紛争解決の手段として〔　　　　〕に訴えないことを確認。

※**フランス外相ブリアンとアメリカ国務長官ケロッグ**が提唱。日本代表は内田康哉（元外相）。

※条約は国家政策の手段としての戦争を放棄することを「其ノ各自ノ**人民ノ名ニ於テ**」宣言したが，日本政府は翌年の批准に際し，この部分は天皇主権で臣民しか存在しない日本には適用されない，とした。


浜口雄幸

2　さらなる軍縮

①〔　　　　　　〕**会議**（1930年）

イギリス首相マクドナルドが提唱。アメリカ・イギリス・日本・フランス・イタリアの5カ国が参加し，ワシントン会議で残されていた〔　　　　〕艦の制限を話し合う。

※日本代表は立憲民政党の**若槻礼次郎**（元首相）・財部彪（海軍大臣）。

②ロンドン〔　　　　　　〕**条約**（1930年）

アメリカ・イギリス・日本が，〔　　　　〕**艦**の保有トン数比率を定め，日本は米英10：日7の「対米英7割」を総トン数のみ確保。フランス・イタリアは調印せず。

※また，主力艦の保有制限および建造禁止を1936年まで5年延長。

③日本における〔　　　　　〕**干犯問題**（1930年）

軍令部長の反対を押し切り**浜口雄幸内閣**（立憲民政党）が調印したことを，軍令部・枢密院・立憲政友会・右翼などが大日本帝国憲法第11条**「統帥権」の干犯**にあたると攻撃。

※内閣は，輔弼事項である第12条「編制権」を主張し枢密院の同意を取りつけて条約を批准。浜口首相は東京駅で右翼に狙撃され重傷を負い，翌年の退陣後に亡くなった。

まとめ

国際連盟に不参加だったアメリカが参加したことに，不戦条約の大きな意義があった。
軍縮により第一次世界大戦後の列国の負担を軽減するとともに，日本の海軍力の制限により米英優位の維持をはかった。

第 9 講　PART2　確認問題

1 第一次世界大戦前と国際連盟における安全保障の形態の組合せとして正しいのはどれか。

①　第一次世界大戦前－勢力均衡方式　　国際連盟－勢力均衡方式
②　第一次世界大戦前－勢力均衡方式　　国際連盟－集団安全保障方式
③　第一次世界大戦前－集団安全保障方式　国際連盟－勢力均衡方式
④　第一次世界大戦前－集団安全保障方式　国際連盟－集団安全保障方式

2 国際連盟の創設を提唱したのはだれか。

①　クレマンソー　　②　ハーディング
③　ロイド＝ジョージ　④　ウィルソン

3 国際連盟の運営の中心となったのはどれか。

①　総会　　②　安全保障理事会
③　経済社会理事会　　④　信託統治理事会

4 1926年に国際連盟の常任理事国となった国はどこか。

①　日本　　②　ドイツ
③　フランス　　④　ソ連

5 イギリス・フランス・ドイツ・イタリア・ベルギー・ポーランド・チェコスロヴァキアが結んだ集団安全保障条約の総称はどれか。

①　トリアノン条約　　②　ロカルノ条約
③　ヴェルサイユ条約　　④　セーヴル条約

6 不戦条約を提唱したのはだれか。

① ケロッグ　② シュトレーゼマン
③ マクドナルド　④ ハーディング

7 ロンドン会議を提唱したのはだれか。

① ウィルソン　② ハーディング
③ ブリアン　④ マクドナルド

8 ロンドン会議に日本代表として出席した元首相はだれか。

① 幣原喜重郎　② 若槻礼次郎
③ 浜口雄幸　④ 新渡戸稲造

9 ロンドン海軍軍縮条約に**調印しなかった国**はどこか。

① フランス　② イギリス
③ アメリカ　④ 日本

10 軍令部長の反対を押し切り，ロンドン海軍軍縮条約に調印した内閣はどれか。

① 若槻礼次郎内閣　② 犬養毅内閣
③ 田中義一内閣　④ 浜口雄幸内閣

第９講　PART2　確認問題 解答

1 解答：②

集団安全保障方式とは，対立関係にある国家も含めて，関係国すべてが安全保障体制に参加し，相互に武力によって攻撃しないことを約束する方式。

①：国際連盟は集団安全保障方式。
③：第一次世界大戦前の勢力均衡方式から，国際連盟では集団安全保障方式へ移行。
④：第一次世界大戦前は勢力均衡方式。

2 解答：④

ウィルソンは，十四カ条の平和原則を提唱したアメリカ大統領。

①：パリ講和会議に出席したフランス首相。
②：ワシントン会議を提唱したアメリカ大統領。
③：パリ講和会議に参加したイギリス首相。

3 解答：①

国際連盟は，総会・理事会・連盟事務局を中心に運営された。

②：国際連合の機関。
③：国際連合の機関。
④：国際連合の機関。

4 解答：②

国際連盟の常任理事国になったことにより，ドイツは国際社会に復帰した。

①：国際連盟の設立当初から常任理事国であった。
③：国際連盟の設立当初から常任理事国であった。
④：1934 年に常任理事国となった。

5 解答：②　ロカルノ条約の調印にはドイツ外相シュトレーゼマンが活躍した。

①：ハンガリーと連合国が結んだ第一次世界大戦の講和条約。
③：ドイツと連合国が結んだ第一次世界大戦の講和条約。
④：オスマン帝国と連合国が結んだ第一次世界大戦の講和条約。

6 解答：①　不戦条約は，フランス外相ブリアンとアメリカ国務長官ケロッグが提唱した。

②：ロカルノ条約調印に活躍したドイツ外相。
③：ロンドン会議を提唱したイギリス首相。
④：ワシントン会議を提唱したアメリカ大統領。

7 解答：④　マクドナルドはイギリスの首相で，第一次世界大戦では反戦的姿勢をとった。

①：国際連盟の創設を提唱したアメリカ大統領。
②：ワシントン会議を提唱したアメリカ大統領。
③：不戦条約を提唱したフランス外相。

8 解答：②　ロンドン会議の日本代表は，若槻礼次郎（元首相）･財部彪（海軍大臣）ら。

①：ワシントン会議に出席した。
③：ロンドン海軍軍縮条約を調印した内閣の首相。
④：国際連盟の初代事務次長を務めた。

9 **解答：①**　ロンドン海軍軍縮条約には，フランスとともにイタリアが調印しなかった。

②：ロンドン海軍軍縮条約に調印した。
③：ロンドン海軍軍縮条約に調印した。
④：ロンドン海軍軍縮条約に調印した。

10 **解答：④**　ロンドン海軍軍縮条約調印に関して，統帥権干犯問題が起こった。

①：浜口雄幸内閣の総辞職後，組閣された内閣（第二次内閣）。
②：満州国建国と承認に反対した内閣。
③：金融恐慌を処理するとともに，社会主義を弾圧した内閣。